

令和4年度地方創生臨時交付金事業評価シート

令和5年3月末時点

事業番号	交付金の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費種別（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②5類移行後の方向性
1	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	届出避難所認定制度事業	総務課	①コロナ禍では、避難所の収容人数を減らして対応しており、避難所不足が生じている。そこで、地域で管理している集会所等を届出避難所として認定し、避難所を確保するとともに、対象施設に資機材を交付する。 ②需用費 ③非接触型体温計@3,000円×22台×1.1=72,600円、災害用毛布@2,800円×10枚×22箱×1.1=677,600円、災害用敷きマット@20,000円×22枚×1.1=484,000円 ④届出避難所の認定施設	R4.4.14	R4.8.9	1,234,200	1,234,200	①届出避難所の認定件数 ②22件	①届出避難所として6件の申請があった。 ②避難場所の拡充は、5類移行後であっても地域防災力の向上に資することから、引き続き制度を継続していく。	
2	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	職員研修 eラーニング	総務課	①職員育成のための研修は不可欠であるが、コロナ禍では、大人数を一つの場に集めての研修が困難であるため、また、出勤ができない職員は研修を受講できる機会が減ってしまうため。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症対策として、研修会場に多くの職員が集まることを避け、密回避につながる。在宅勤務時にも受講できる。 ②委託料 ③管理職向けハラスメント研修@2,750円（税込）×34人×2講座=187,000円 ④地方公共団体	R4.11.1	R5.3.31	187,000	187,000	①受講者数合計 ②45人	①34人に2講座を受講してもらった。 ②eラーニングは、自分の好きな時間、場所で受講できるという利便性があるため、継続して行う。
3	通常交付金	③-III-4. 公的部門における女性活躍推進交付金	地域女性活躍推進交付金	総務課	①本町における結婚・出産期の女性の就業率は、他の年齢と比較して低くなる傾向がみられる。その解消のために、当該世代に向けたセミナーを開催するにあたり、密集を避けることができるオンラインでの実施が必要となった。 ②特になし。	①女性のスキルアップ、男女共同参画をテーマとした研修をオンライン形式で実施する。新型コロナウイルス感染症対策として人の密集を避けて実施することが可能である。 ②印刷製本費・委託料 ③ポスター-25枚・チラシ500枚印刷代32,780円、育休後職場復帰セミナー275,000円、心の負担を軽減する家事半日110,000円 ④一般住民	R4.8.4	R4.11.10	417,780	209,780	①講座への満足度 ②80% ①セミナー参加者数 ②40人	①参加者は感染リスクを考えずに参加することができ、子どもと一緒に参加するケースも見られた。少人数での開催となったので、参加者が講師に直接悩みを相談できる時間も取れ、参加者からのアンケートでは好評であった。 ②オンライン開催であることの利便性を考慮し、対象となる年齢層などを参考にオンラインと集合開催を併用して検討していく。
4	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	YORO SUPPORTER WORLD事業	企画財政課	①新型コロナウイルス感染症の影響により移動が制限されたことに伴う交流人口の減少を拡幅するとともに、人口減少が進行していくなかで関係人口の拡大を図る必要がある。 ②特になし。	①地域ファンクラブを設立することにより新型コロナウイルス感染症の影響により移動が制限されるなかにあっても、これまで獲得した交流人口を維持するとともに、さらに拡大するために本町の魅力の発信等を行う。 ②報償費、需用費、役務費、委託料 ③電子版地域商品券@5,000円×700人=3,500,000円、@3,000円×300人=900,000円 会員証印刷代@41円×2,200円×1.1=99,220円 協力店舗ステッカー印刷代@320円×200枚×1.1=70,400円 チラシ印刷代@11円×5,000枚×1.1=60,500円 設立記念グッズ代@350円×1,000円×1.1=385,000円 会員証郵送代@73円×311通=22,703円、@84円×833通=69,972円 設立記念グッズ郵送代@84円×1,300通=109,200円 インターネット広告業務委託料1,450,000円×1.1=1,595,000円 ④YORO SUPPORTER WORLD登録会員	R4.7.21	R5.3.31	6,974,839	6,812,000	①YORO SUPPORTER WORLD登録会員数 ②1,000人 ③1,342人	①養老町に興味・関心を持つ人々に直接的に情報を発信することが可能となり、効果的・効率的な誘客促進に繋がる。また、さらなる関係性の深化を図ることができる。 ②活動の活性化やSUPPORTER向け事業の実施により、交流人口の拡大をこれまで以上に促進する。
5	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	WEB会議環境整備事業	企画財政課	①コロナ禍によりWEB会議やリモートでの打合せが急増している。多数の別の会議に同時に接続できる環境が必要となっている。 ②町が開催する協議会や面談を町がホストとなって開催できる環境の整備に対する要望が町職員から複数提案された。	①コロナ禍にあっても業務を円滑に行うことができるようWEB会議・打合せを実施できる環境を整備する。 ②使用料及び賃借料、備品購入費 ③WEB会議システム使用料132,000円、無線LANアクセスポイント購入代1,485,000円、WEB会議用パソコン及びマイク・ステレオ付きカメラ購入代448,800円 ④地方公共団体	R4.6.17	R4.10.28	1,933,800	1,933,800	①WEB会議開催件数 ②10件 ③14件	①コロナ禍により開催が見合わせとなっていた会議等を開催することが可能となった。また、遠方にいる他社との打合せが容易となり、事務の効率化が図られた。 ②リモートによる打合せ等の開催におけるメリットは大きく、5類移行後も継続して実施されるものと考えられるため、リモート環境の維持・向上を図る。
6	通常交付金	③-I-5. 生活暮らしへの支援	子育て世帯住宅取得・孫育て支援事業	企画財政課	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の住宅取得を助成することにより、定住人口の増加を図る必要がある。また、三世代同居・近居による孫育ての推進を図る。 ②特になし。	①コロナ禍により子育て世帯にとって大きな負担となる住居費を軽減するため、住宅取得に要する経費の一部を補助する。また、三世代同居・近居により孫育てを行う祖父母に対して助成する。 ②負担金補助及び交付金 ③住宅取得@300千円×9人、250千円×16人、孫育て@5千円×12か月×2人 ④コロナ禍において三世代同居・近居のための住宅を取得しようとする子育て世帯及び親が就労している時間を養育する祖父母	R4.4.1	R5.3.27	5,750,000	5,750,000	①補助件数 ②27件 ③23件	①住宅を取得しようとする子育て世帯に対して補助を行うことで、負担軽減に資することができた。 ②継続して補助を実施する。
7	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	確定申告会場感染防止対策事業	税務課	①申告会場は、事務従事する職員以外にも多数の町民が来場することから、申告会場内での集団感染等を防ぐ必要があった。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症対策として、申告会場での受付業務の中で来場者に対し検温・消毒等を行い感染予防の徹底を図る。 ②委託料 ③派遣料 @1,830×7時間×19日×1人×1.1=267,729円（旅費含む） @1,830×4時間×19日×1人×1.1=152,988円（旅費含む） 合計420,717円 ④来場者	R4.11.2	R5.3.31	420,717	420,717	①申告会場開設日数 ②19日間 ③19日間	①来場者に対し検温・消毒等を行い感染予防を徹底したことにより、申告会場を閉鎖することなく確定申告を終了することができた。 ②5類移行後も感染予防対策は必要と考えるが、検温等については個人の判断とする。

事業番号	交付金の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②5類移行後の方向性
8	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	養老町斎苑清華苑 新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業	住民環境課	①斎苑利用者の新型コロナウイルス感染を防止するため、施設及び設備に感染対策が必要のため。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、斎苑内の壁紙、空調設備を抗ウイルス対応可能なものに替え、各利用スペースに除菌機能付き空気清浄機を設置する。 ②工事請負費、備品購入費 ③斎苑内装工事一式21,531,400円、空気清浄機@36,850×15台=552,750円 ④地方公共団体	R4.4.11	R4.12.7	22,084,150	22,084,150	①斎苑利用件数(R5.1~R5.3) ②10%増 ③10.1%増	①施設内の衛生環境が整備され、感染への拡大防止対策により、感染リスクの削減が図れた。 ②5類移行後も、施設利用者に適切な衛生環境を提供出来るよう施設・設備の維持に努める。
9	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業①	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染者及びその家族(濃厚接触者)はその感染状況等により食料調達に困難になることがあるため、安心して自宅療養いただくための支援が必要となった。 ②特になし。	①新型コロナウイルス新規感染者(自宅療養者)への県からの支援のつなぎとして、食料を中心とした物資を配布し、自宅療養者の生活支援を行う。第6波収束までの期間を当初予算より実施。 ②需用費(消耗品費) ③支援物資購入@4,000×41個=164,000円 ④新型コロナウイルス新規陽性者のうち自宅療養者	R4.4.1	R4.4.7	164,000	164,000	①支援物資支給率 ②90%以上 ③38.11%	①食料の調達が困難な新型コロナウイルス感染者及びその家族(濃厚接触者)に対し、支援物資配送を行うことで、感染者等の生活支援、更なる感染拡大を防止することが出来た。 ②5類移行により、感染者等の行動制限が緩和されたため、今後は事業としては行わない。
10	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業②	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染者及びその家族(濃厚接触者)はその感染状況等により食料調達に困難になることがあるため、安心して自宅療養いただくための支援が必要となった。 ②特になし。	①新型コロナウイルス新規感染者(自宅療養者)への県からの支援のつなぎとして、食料を中心とした物資を配布し、自宅療養者の生活支援を行う。第6波が下げ止まりとなり、自宅療養者が想定より多いため、補正予算により事業を継続。 ②需用費(消耗品費) ③支援物資購入@4,000×1,150個=4,600,000円 ④新型コロナウイルス新規陽性者のうち自宅療養者	R4.4.8	R5.3.9	4,000,000	3,840,000	①支援物資支給率 ②90%以上 ③38.11%	①食料の調達が困難な新型コロナウイルス感染者及びその家族(濃厚接触者)に対し、支援物資配送を行うことで、感染者等の生活支援、更なる感染拡大を防止することが出来た。 ②5類移行により、感染者等の行動制限が緩和されたため、今後は事業としては行わない。
11	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	心身障害者福祉センター支援継続事業	健康福祉課	①感染リスクが高く感染すると重症化しやすい利用者が、安心してサービスを受けられる環境を整える必要があった。また、保護者向けに、支援の様子を提供するために、ビデオ撮影し視聴してもらう必要があった。 ②特になし。	①社会福祉施設において障害福祉サービスの提供が引き続き必要となる利用者に対し、感染防止対策を講じ、提供体制を確保する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により施設内で支援の様子を確認することを制限している保護者に対して撮影した映像を時間を区切って視聴できるように整備するとともに、オンラインで講師を招いた事例研究会を実施する。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費 ③筐体式空間除菌@1,980円×5個×6回=59,400円、テレビ@99,000円×1台=99,000円 ④地方公共団体	R4.4.11	R5.3.3	158,400	158,400	①療育の様子を記録したビデオを用いた事例研究会の開催回数及び保護者の支援映像視聴機会の回数 ②12回 ③15回	①研究会が減っている中、事例研究会の機会を設け資質向上することができた。 ②5類以降も安心して研究会を開催できるような環境を維持していく。
12	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	そよかぜ高田教室サービス体制確保事業	健康福祉課	①感染予防への対応が難しい通級児や、感染することに不安が強い保護者が、安心してサービスを受けられる環境を整える必要があった。 ②特になし。	①児童発達支援事業所において、障害福祉サービスの提供が引き続き必要となる利用者に対し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、提供体制を確保する。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費 ③指消毒@16,500円×1本=16,500円、遊具用消毒@8,000×4本=32,000円、@9,000円×1本=9,000円、ハンドソープ@3,245円×1本=3,245円、ペーパータオル@4,851円×4箱=19,404円、除菌シート@327円×8個=2,616円、@407円×8個=2,849円、雑巾@1,500円×1袋=1,500円、筐体式空間除菌@1,980円×6個×6回=71,280円、ビデオカメラ@82,580×1台=82,580円、消毒液自動噴霧器@10,780円×3台=32,340円、CO2モニター@8,240円×2台=16,480円、空気清浄機 130,900円×3台=392,700円、サーキュレーター@4,980円×2台=9,960円 ④地方公共団体	R4.4.11	R5.3.3	684,970	684,970	①保護者との交流会、相談会の開催件数 ②3回 ③8回	①相談を希望する保護者に、安心して相談会に参加してもらうことができた。また、十分な感染対策により事業所内感染はなかった。 ②5類以降も安心して通所、相談ができるような環境の維持と向上を図る。
13	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	そよかぜ飯田教室サービス体制確保事業	健康福祉課	①感染予防への対応が難しい通級児や、感染することに不安が強い保護者が、安心してサービスを受けられる環境を整える必要があった。 ②特になし。	①児童発達支援事業所において、障害福祉サービスの提供が引き続き必要となる利用者に対して、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、提供体制を確保する。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費 ③手指消毒@3,388円×6本=20,328円、遊具消毒液@9,900円×4本=39,600円、雑巾@1,613円×2袋=3,226円、ペーパータオル@5,011円×6箱=30,066円、ハンドソープ4L@4,180円×3本=12,540円、ビニール袋@383円×3袋=1,149円、除菌シート@195円×8袋=1,560円、筐体式空間除菌@1,980円×5個×6回=59,400円、プロジェクター@75,900円×1台=75,900円、スクリーン@37,000円×1台=37,000円、消毒液自動噴霧器@10,780円×3台=32,340円、CO2モニター@8,240円×2台=16,480円、空気清浄機@130,900円×2台=261,800円、サーキュレーター@4,980円×1台=4,980円 ④地方公共団体	R4.4.11	R5.3.10	585,552	585,552	①保護者との交流会、相談会の開催件数 ②3回 ③8回	①相談を希望する保護者に、安心して相談会に参加してもらうことができた。また、十分な感染対策により事業所内感染はなかった。 ②5類以降も安心して通所、相談ができるような環境の維持と向上を図る。
14	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	移動販売事業	産業観光課	①コロナ禍により、買い物弱者対策として、取り組みが必要となった。 ②養老町商工会からの要望	①移動販売車により身近な場所で生活必需品の販売を行うことで、コロナの影響で外出を自粛している高齢者等の買い物支援及び見守りを行う。 ②委託料 ③移動販売委託料3,960千円(300千円×1.1×12ヶ月) ④町民	R4.4.1	R5.3.31	3,960,000	3,960,000	①移動販売利用件数 ②1,000件 ③691件	①コロナ禍で密を避ける行動が求められる中、町民(利用者)からは高評価を得られた。 ②販売イベント等の開催を積極的に実施していく。

事業番号	交付金の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②8類移行後の方向性
16	重点交付金	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	プレミアム付商品券事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、事業者の売り上げが大幅に減少しており、救済手段の確立が必要となったため。 ②養老町商工会からの要望	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、プレミアム付商品券を販売する。 ②使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③養老Payシステム利用料6,336千円、その他補助金48,067千円 うち本事業分22,855千円、No.51プレミアム付商品券事業分31,548千円 ④住民	R4.4.1	R5.3.31	22,166,662	20,655,000	①プレミアム商品券の販売金額に対する利用率 ②99%以上 ③94%	①プレミアム商品券(紙版、電子版)を販売し養老町内店舗での消費を促せた。 ②更なる地域経済の活性化に向け販売金額や方法など検討する。
17	通常交付金	③-I-4、事業者への支援	インターネット販売促進事業	産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により需要の落ち込みが激しく、町が特産ブランドとして広く周知を図っている製品についても影響を受けている。これにより町の魅力を発信するという本来の役割が担えなくなっていることから、支援が必要となった。 ②特になし。	コロナ禍においてインターネット販売を促進するため、町内事業者に対し、手数料の一部を支援することで、店舗外での売上を支える。 ②役務費(手数料) ③紹介ページ作成、事業者ページ掲載料、商品掲載料25千円 送料、販売手数料180千円 ④町内商工業者	R4.7.25	R5.3.1	225,778	205,000	①インターネット販売参加事業者数 ②5事業者 ③7事業者	①全国各地からの注文があり、本町のPRにつながった。 ②インターネット販売から対面販売へと移行し、サービスエリアをはじめとした人の交流が多い場所を中心に販売会を実施する。
18	通常交付金	③-I-4、事業者への支援	特産ブランド販路拡大補助金	産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により需要の落ち込みが激しく、町が特産ブランドとして広く周知を図っている製品についても影響を受けている。これにより町の魅力を発信するという本来の役割が担えなくなっていることから、支援が必要となった。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内事業者等が町内特産品を活用した商品を開発し、町の特産ブランドとして認証された商品を全国に情報発信を行い、販路の拡大を支援することで、町内事業者の売り上げを支え、地域経済の活性化を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③500千円×1件 ④町内事業者	R5.1.4	R5.2.28	0	0	①特産ブランド販路拡大補助金活用事業者数 ②2事業者 ③0事業者	①実績なし。 ②廃止
19	通常交付金	③-I-3、感染防止策の徹底	庁舎内感染対策事業	建設課	①基本的な感染症対策を着実に実行することにより、来庁者等への安心の提供すると同時に、行政サービスの中心である庁内業務を継続するため。 ②特になし。	①役場庁舎内の新型コロナウイルス感染症対策を強化し、感染を広げにくい体制を確保することで、来庁者等への安心の提供と庁内業務の継続を図るため。 ②需用費(消耗品)、委託料、工事請負費 ③消毒液@3,000円×2箱×1.1=81,400円、手洗い石鹸@9,900円×2箱×1.1=21,780円、アルコールウェット@600円×200袋×1.1=132,000円、ペーパータオル@4,760円×2箱×1.1=10,472円、空間除菌用品@1,800円×43箇所×6個×1.1=510,840円、CO2モニター@9,000円×32台×1.1=316,800円、サーキュレーター@7,000円×36台×1.1=277,200円、電話機消毒@340円×170箇所×4回×1.1=254,320円、感染エリア消毒220,000円、空気清浄機能付空調設備設置工事費(3箇所)2,291,300円 ④本庁舎	R4.4.1	R5.3.23	4,094,332	4,094,332	①庁舎内のCO2濃度 ②1,000ppm以下 ③1,000ppm以下	①基本的な感染防止対策を実施したことにより、クラスターを未然に防ぎ、業務を継続することができた。 ②引き続き、有効とされる感染防止対策を継続していく。
20	通常交付金	③-I-4、事業者への支援	公共交通機関利用支援事業	建設課	①感染症拡大に伴う行動規制等により公共交通機関である養老鉄道の利用者が大きく減少したため。 ②養老鉄道と利用促進に係る協議を実施。	①新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を生じている公共交通機関の支援のため、町長の公共交通利用促進を図る。 ②報償費 ③養老鉄道回数券配布@4,000円×87人=348,000円 ④養老鉄道	R4.5.2	R5.3.31	284,000	284,000	①マイレールチケット配布人数 ②87人 ③71人	①定期的な広報による制度周知により、養老鉄道への支援と同時に交付対象である子育て世代及び高齢者等への行動支援を実施することができた。 ②公共交通機関の経営難は続いており、また、公共交通の利用促進に有効な事業であるため、継続していく。
21	通常交付金	③-I-3、感染防止策の徹底	オンデマンドバス運行事業費	建設課	①町内移動の重要な交通手段であるオンデマンドバスの運行を継続し、利用者の大多数を占める高齢者の生活を守るため。 ②運行管理委託業者との協議を実施。	①コロナ禍においてもオンデマンドバスの運行を維持し、地域公共交通機能を継続するため、車両内及びオペレーター室の感染対策を強化する。 ②需用費(消耗品費) ③アルコールウェット@660円×50袋×1.1=36,300円 ④オンデマンドバス6台及びオペレーター室	R4.4.22	R5.1.6	35,786	35,786	①1日平均利用者数 ②97人 ③94人	①運転手及びオペレーターによる感染症対策の徹底により、運行を継続することができた。 ②利用者の大多数が高齢者であり、安心して利用できる環境を提供するため、有効とされる感染症対策を継続する。
22	通常交付金	③-III-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	①教員が自信をもってICTを活用し、学校の端末利用を日常化できる体制を整える必要があるため。 ②文部科学省より、都道府県を中心とした広域連携をもとに発展させ、地域間・学校間における格差を解消していくこととされている。	(GIGAスクール運営支援センター整備事業) ①コロナ禍において、小中学校でのタブレットを用いた授業を推進するため、各学校へICT支援員の派遣や教職員向けの操作研修を行う。 ②委託料 ③ICT支援員有資格者による派遣@11,000円×15時間(15時間×9校)×1.1=1,633,500円、操作研修@80,000円×2回×1.1=176,000円 合計1,809,500円 ④養老町立小中学校9校	R4.4.1	R5.3.31	1,809,500	1,206,500	①教職員がタブレットを用いて行う授業時間数 ②2時間/日 ③3時間/日	①学校の状況に合わせたICT支援を行うことで、教員のICTスキルの向上、授業支援を行うことができた。 ②GIGAスクール運営支援センターの機能強化(ネットワーク、セキュリティ等のサポート体制、ICT研修等)を行い、全ての学校において端末活用を日常化していく。

事業番号	交付金の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③補償対象(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②5類移行後の方向性
23	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①感染リスクを最小限にしながら、教育活動を継続するための取り組みに係る経費を補助し、感染症対策を徹底しながら、学びの保障をする体制を確保していく必要がある。 ②文部科学省より学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルを基本に、安心して充実した学校生活が送れるように取り組んでいくことが示されている。	<p>学校における感染症対策実施要領</p> <p>【施設・設備】  ①消毒機(1台) 100,000円  ②空気清浄機(1台) 100,000円  ③換気扇(1台) 100,000円  ④加湿器(1台) 100,000円  ⑤除湿機(1台) 100,000円  ⑥扇風機(1台) 100,000円  ⑦エアコン(1台) 100,000円  ⑧冷蔵庫(1台) 100,000円  ⑨洗濯機(1台) 100,000円  ⑩炊飯器(1台) 100,000円  ⑪電子レンジ(1台) 100,000円  ⑫トースター(1台) 100,000円  ⑬電子レンジ(1台) 100,000円  ⑭電子レンジ(1台) 100,000円  ⑮電子レンジ(1台) 100,000円  ⑯電子レンジ(1台) 100,000円  ⑰電子レンジ(1台) 100,000円  ⑱電子レンジ(1台) 100,000円  ⑲電子レンジ(1台) 100,000円  ⑳電子レンジ(1台) 100,000円  ㉑電子レンジ(1台) 100,000円  ㉒電子レンジ(1台) 100,000円  ㉓電子レンジ(1台) 100,000円  ㉔電子レンジ(1台) 100,000円  ㉕電子レンジ(1台) 100,000円  ㉖電子レンジ(1台) 100,000円  ㉗電子レンジ(1台) 100,000円  ㉘電子レンジ(1台) 100,000円  ㉙電子レンジ(1台) 100,000円  ㉚電子レンジ(1台) 100,000円  ㉛電子レンジ(1台) 100,000円  ㉜電子レンジ(1台) 100,000円  ㉝電子レンジ(1台) 100,000円  ㉞電子レンジ(1台) 100,000円  ㉟電子レンジ(1台) 100,000円  ㊱電子レンジ(1台) 100,000円  ㊲電子レンジ(1台) 100,000円  ㊳電子レンジ(1台) 100,000円  ㊴電子レンジ(1台) 100,000円  ㊵電子レンジ(1台) 100,000円  ㊶電子レンジ(1台) 100,000円  ㊷電子レンジ(1台) 100,000円  ㊸電子レンジ(1台) 100,000円  ㊹電子レンジ(1台) 100,000円  ㊺電子レンジ(1台) 100,000円  ㊻電子レンジ(1台) 100,000円  ㊼電子レンジ(1台) 100,000円  ㊽電子レンジ(1台) 100,000円  ㊾電子レンジ(1台) 100,000円  ㊿電子レンジ(1台) 100,000円</p>	R4.4.15	R5.1.19	9,358,694	4,655,000	①学校環境衛生基準値(環境)以下 ②CO2濃度1,500ppm以下 ③CO2濃度1,500ppm以下	①小中学校の感染拡大防止を行い、学校生活の継続につながった。 ②学校の教育活動の継続を前提として、感染拡大を防止していくため、状況に応じた感染対策を実施していく。
24	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	感染対策業務継続事業	消防署	①消防の活動現場は新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高いため、PPE(個人防護具)により活動時の感染防止及び掃掃後の消毒・減菌作業時の感染防止を継続する必要がある。また、災害や訓練で使用するポンプの充填を外注に頼っていたが、感染拡大により業者の受注困難時に対応する必要がある。 ②特になし。	①救急活動等消防業務に従事する職員の二次感染を防止するとともに外注に依存しない業務継続体制を構築する。 ②需用費、備品購入費 ③N95マスク(10枚入り)@2,420円×300箱=726,000円、感染防止ゴーグル@3,300円×19個=62,700円、不織布感染防止衣(上衣+ズボン)@1,617円×420箱=679,140円、除菌クロス(1箱入り)@11,220円×6箱=67,320円、ペーパータオル(1箱20入)@4,884円×3箱=14,652円、抗原検査キット(1箱入り)@8,800円×4箱=35,200円、ヒビソール5L(消毒液)@18,400円×3本=55,440円、エアロゾルカー(10枚入り)@3,795円×25袋=94,875円、移動式空気呼吸器1台@4,895,000円×1台=4,895,000円 ④救急隊員	R4.4.10	R4.12.16	7,002,237	5,805,327	①庁舎開庁日数 ②365日堅持 ③訓練等における空気呼吸器ポンプ充填本数 50 ④潜水用ポンプ充填本数 15本 ⑤業務継続中 空気呼吸器充填数10本※一月あたり	①各種資器材の配備及び備蓄により、感染防疫対策が充実し、閉庁することなく業務継続が出来ている。 ②5類移行後も計画的に在庫管理し、職員の感染防止を継続する。
25	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	次世代エール給付金事業	子ども課	①食費等の物価高騰等の影響を受ける低所得の子育て世帯を支援するため、自治体における調査により低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に2万円の上乗せ給付を行う。 ②需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費・手数料)、委託料、負担金補助及び交付金 ③封筒代@99円×400人=3,960円、用紙@1,423円×8冊=11,384円、郵送代@93円×400人=37,200円、振込手数料@110円×200人=22,000円、再振込2,200円、システム改修330,000円、給付@20,000円×200人=4,000,000円 ④低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金対象者20人 迅速な給付が可能であり、物価高騰の影響を大きく受ける者である低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金対象者に対する給付事業とする。	①コロナ禍において食費等の物価高騰等の影響を受ける低所得の子育て世帯を支援するため、自治体における調査により低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に2万円の上乗せ給付を行う。 ②需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費・手数料)、委託料、負担金補助及び交付金 ③封筒代@99円×400人=3,960円、用紙@1,423円×8冊=11,384円、郵送代@93円×400人=37,200円、振込手数料@110円×200人=22,000円、再振込2,200円、システム改修330,000円、給付@20,000円×200人=4,000,000円 ④低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金対象者20人 迅速な給付が可能であり、物価高騰の影響を大きく受ける者である低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金対象者に対する給付事業とする。	R4.7.1	R5.3.31	6,534,681	4,407,000	①給付金給付率 ②90%以上 ③100%	①上乗せ給付により低所得の子育て世帯を支援した。 ②今後も食費等の物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援していく。
26	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	養老町経済情勢変動対策農業振興支援事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰が、農業者の安定した経営の継続に影響を与えている。 ②農業者から今後の事業継続のための支援を要望された。	①コロナ禍における原油価格高騰により生産性が減少した農林水産事業者に対し、高効率、省エネ機器の導入に必要な経費の一部を助成することで、持続可能な安定した経営を支援する。 ②補助金、印刷製本費 ③補助金 2,000,000円 × 5件 = 12,500,000円 ④農業者・チラシ印刷費 28,000円 ⑤農林水産業者	R4.6.30	R5.3.27	11,256,800	11,256,800	①事業活用事業者 ②5件 ③6件	①高効率な機械の導入により、農業者の経営の安定化、改善につながった。 ②5類移行後においても、高効率な機械の導入は、生産性の向上、農業者の経営所得向上、地域の農業振興にもつながると考えられ、機械導入をはじめとした、農業者の事業継続のため支援を行う。
27	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	Back to the YORO キャンペーン事業	産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により町内景気が停滞していることから、主に町外からの誘客促進をはかるとともに、レポート 利用を増加させる事による継続的な来訪を促す必要がある。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、町外在住者が町内の店舗等を利用した際の代金に応じて地域商品券(電子版)を発行することで、再度の来町を促し、消費増大を後押しする。 ②報復費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③地域商品券電子版15,000,000円、ポスター、チラシ印刷費299,200円、ポスター等郵送料95,480円、人材派遣委託料1,054,737円 ④町外在住者	R4.7.26	R5.1.12	16,446,417	16,446,417	①申請者の町内店舗での消費金額 ②20,000,000円 ③18,364,883円	①受付終了日を待たずに予算上限に達し、多くの方から申請をいただいた。利用額と交付額を合わせて約33,000千円が町内で消費された事になり、地域経済活性化に非常に効果があった。 ②地域経済活性化に向けた取組を継続していく。
28	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー価格高騰対策生活者支援事業	産業観光課	①物価高騰に伴い町民の生活消費負担に対する支援が必要となった。 ②特になし。	①コロナ禍による原油価格・物価高騰により町民の消費負担増に対して支援するため、地域商品券(電子版含む)を発行する。 ②地域商品券、委託料 ③地域商品券(紙)5,000円×1,680世帯=8,400,000円、地域商品券(電子)7,000円×2,320世帯=16,240,000円、郵送料1,094,720円、人材派遣委託2,899,365円、申請書等印刷封入作業483,945円 ④町民	R4.7.26	R5.3.31	37,119,462	29,119,000	①地域商品券交付金額 ②61,967,000円 ③31,556,000円	①町民の生活消費に対する支援ができ、また、地域商品券を交付することで、域内消費活性化にも繋がった。 ②継続の予定なし。

事業番号	交付金の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②8類移行後の方向性
29	通常交付金	④-I-原油価格高騰緩和対策	原油価格高騰緩和対策支援事業	産業観光課	①物価高騰に伴い、町内事業者の安定的な事業経営が阻害される恐れがあった。 ②特になし。	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける町内事業者に対し、事業の継続に必要な不可欠な公共料金(電気・ガス料金等)に対し、支援を実施する。 ②印刷製本費、補助金 ③ポスター・チラシ印刷代45,650円、補助金10,000円×102件×4ヶ月＝4,080,000円 ④町内事業者	R4.8.17	R5.3.17	10,384,650	4,126,000	①事業活用事業者 ②300件 ③272件	①町内事業者の公共料金等に対する支援を行うことで町内経済の活性化に繋がった。 ②継続の予定なし。
30	通常交付金	④-I-原油価格高騰対策	中小企業チャレンジ支援事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、ビジネススタイルが変わり、町内中小企業が実施する新規又は持続的な経営に向けた取り組みに対して支援が必要となった。 ②養老町商工会からの要望	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている町内事業者が持続的な経営のため、販路開拓や新たな事業展開、設備投資(高効率、省エネ機器の導入)を行う事業に対し支援する。 ②印刷製本費、補助金 ③ポスター・チラシ印刷代55,000円、補助金16件、5,000,000円 ④町内事業者	R4.7.21	R5.3.15	5,032,500	5,032,500	①事業活用事業者 ②16件 ③16件	①町内中小企業が実施する新規又は持続的な経営に向けた取り組みに対する支援を行うことで町内経済の活性化に繋がった。 ②継続の予定なし。
31	通常交付金	④-I-原油価格高騰対策	観光関連事業者に対する経営継続支援事業	産業観光課	①観光関連事業者の事業収入が減少しており、経営を継続するための支援が必要となった。 ②特になし。	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響により事業収入が著しく減少した観光関連事業者に対し、一時支援金を支給することで、安定した事業継続を支援する。2019年もしくは2020年(コロナ前)4月～6月の事業収入と直近月の事業収入に3を乗じた額を比較し、減少率20%以上の場合、差し引き額を助成。 ②補助金、印刷製本費 ③減少率20%以上50%未満300,000円×12件＝3,600,000円、減少率50%以上500,000円×5件＝2,500,000円、ポスター・チラシ印刷費19,800円 ④バス・タクシー等公共交通事業者、宿泊事業者、旅行業者、旅行関連事業者	R4.8.19	R5.3.28	4,774,800	4,774,800	①事業活用事業者 ②17件 ③15件	①経営継続に必要な支援を行ったことから、令和4年度中にコロナを理由に廃業に追い込まれる観光事業者を最小限にとどめることができた。 ②廃止
32	通常交付金	④-I-原油価格高騰対策	観光バス利用促進コロナ対策支援事業	産業観光課	①観光バス事業者の事業収入が減少しており、経営を継続するための支援が必要となった。 ②特になし。	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている町内観光バス事業者がバスの利用促進(コロナ感染拡大対策機器・備品導入、HP開設等)のための経費に対し一部助成することにより、安定した事業継続を支援する。 ②補助金 ③175,000円×1件＝175,000円 ④観光バス事業者	R4.8.19	R5.3.6	175,000	175,000	①事業活用事業者 ②1件 ③1件	①観光バス利用促進に必要な支援を行ったことから、観光バス事業者の経営安定に繋げることができた。 ②廃止
33	通常交付金	③-III-2.地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	デジタル田園都市国家構想推進交付金	産業観光課	①養老町テレワーク施設「YOROffice」の運営が開始し、施設への進出企業に対する支援が必要となった。 ②特になし。	(地方創生テレワークタイプ) ①新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを推進するため整備したテレワーク施設の利用促進を図るため、施設に進出する事業者が行う2事業(DMCビジネス推進事業、お試し移住推進空き家リフォーム宿泊施設事業)に対して補助を行う。 ②補助金 ③27,000,000円×2事業＝54,000,000円 ④県外に本社等を有する法人等	R4.6.15	R5.3.10	54,000,000	27,000,000	①ワーケーション旅行商品数 ②3件 ③3件	①進出企業への支援を実施することで、町内経済の活性化に繋がりがり、関係人口増加に向けたビジネスモデルの構築ができた。 ②継続の予定なし。
34	通常交付金	③-III-2.地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	デジタル田園都市国家構想推進交付金	産業観光課	①域内消費活性化を図るため、養老Payの更なる利便性向上に取り組み必要がある。 ②養老町商工会より要望	(デジタル実装タイプTYPE1) ①新型コロナウイルス感染症対策である非接触決済ツールである養老Payにてポイント発行システムの構築、養老Payカードの導入を実施することで域内消費活性化を図るとともに、オンデマンドバスシステムとの連携を行い、更なる利便性向上を図る。 ②委託料 ③システム改修業務112,661,560円、事業連携調査提案業務4,386,690円 ④町内事業者	R4.8.26	R5.3.27	117,048,250	58,524,125	①養老Pay利用者数(2022年度末) ②3,550人 ③15,000人	①利用者が増える事で、経済の活性化に繋がった。 ②養老Payに様々な機能を追加し、更なる利用促進を図る必要がある。
35	通常交付金	④-I-原油価格高騰対策	オンデマンドバス運行事業費②	建設課	①原油価格の高騰により大きな影響を受けているオンデマンドバス運行管理委託事業者を支援し、運行を継続する。 ②運行管理委託業者との協議を実施。	①コロナ禍における原油価格の高騰による燃料費の増加分を支払うことによりオンデマンドバスの運行を維持する。 ②委託料 ③40円×6台(運行台数)×12L(日平均使用燃料)×243日(運行日数)×1.1＝769,824円 ④オンデマンドバス委託業者	R4.4.1	R5.3.31	769,824	769,824	①1日平均利用者数 ②97人 ③94人	①燃料費増加分を補助することにより、運行管理委託業者を支援し、オンデマンドバスの運行を継続することができた。 ②原油価格の市場動向を把握し、委託業者との協議等により、適切に対応している。
36	通常交付金	③-I-3.感染防止策の徹底	オンデマンドバス運行事業費③	建設課	①町内移動の重要な交通手段であるオンデマンドバスの運行を継続し、利用者の大多数を占める高齢者の生活を守るため。 ②運行管理委託業者との協議を実施。	①コロナにおいてもオンデマンドバスの運行を維持し、地域公共交通機能を継続するため、車両内の感染対策を強化する。 ②委託料 ③車内の抗菌コーティング25,300円×2台＝50,600円、62,700円×1台＝62,700円 ④地方公共団体	R4.6.27	R4.12.5	113,300	113,300	①1日平均利用者数 ②97人 ③94人	①運行車両内の感染症対策の徹底により、運行を継続することができた。 ②利用者の大多数が高齢者であり、安心して利用できる環境を提供するため、有効とされる感染症対策を継続する。

事業番号	交付金の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②5類移行後の方向性
37	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	庁舎内抗ウイルス等処理事業	建設課	①基本的な感染症対策と同様に有効と思われる対策により、消毒業務等に係る職員の負担を軽減を図る。 ②特になし。	①役場庁舎内の新型コロナウイルス感染症対策を強化し、感染を広げにくい体制を確保することで、来庁者等への安心の提供と庁内業務の継続を図る。 ②需用費(消耗品) ③抗菌・抗ウイルス表面処理剤@40,600円×3セット×1.1=133,980円 ④地方公共団体	R4.7.27	R4.9.5	133,980	133,980	①庁舎内でのクラスター件数 ②0件 ③0件	①消毒業務に係る職員及び清掃業務委託業者の負担を軽減しつつ、感染拡大を防止することができた。 ②抗菌・抗ウイルスに有効と思われるため、継続使用していく。
38	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	おいしい給食応援事業	教育総務課	①コロナ禍における物価高騰を受け、学校給食費のデザート分を公費で負担することにより、保護者負担を軽減し、子ども達の食の楽しみを支援する。 ②需用費(食糧費) ③給食デザート補助(教職員を除く) 【小学校】7月分134,257円、七夕ゼリー@50円×1,184ヶ×1.08=63,936円・フロズンヨーグルト@55円×1,176ヶ×1.08=69,854円・ぶどうゼリー@7ヶ×467円 8月分182,800円・月見デザート@60円×1,182ヶ×1.08=76,593円・なし@46円×1,183ヶ×1.08=58,771円・りんご@37円×1,180ヶ×1.08=47,152円・ぶどうゼリー7ヶ=384円 10月分182,597円・ブルーベリーゼリー@60円×1,181ヶ×1.08=76,528円・ハロウィンデザート@50円×1,182ヶ×1.08=63,828円・りんご@33円×1,178ヶ×1.08=41,982円・ぶどうゼリー5ヶ=259円 11月分315,948円・アゼロゼリー@57円×1,183ヶ×1.08=72,825円・みかん@52円×1,180ヶ×1.08=66,288円・りんご@44円×1,180ヶ×1.08=56,073円・ヨーグルト@46円×1,173ヶ×1.08=58,274円・ぶどうゼリー@48円×1,200ヶ×1.08=62,208円 12月～3月分:児童数1,190人×@70円×4回程度×4ヶ月=1,332,800円 【中学校】7月分981,397円・七夕ゼリー@60円×718ヶ×1.08=38,772円・フロズンヨーグルト@55円×715ヶ×1.08=42,471円・ぶどうゼリー@3ヶ=154円 8月分101,743円・月見デザート@60円×328ヶ×1.08=21,254円・なし@57円×325ヶ×1.08=20,007円・スーパヨーグルト@55円×388ヶ×1.08=23,047円・ぶどうゼリー@415円×42円×389ヶ×1.08=17,645円・ぶどうゼリー@46円×390ヶ×1.08=19,375円 10月分81,550円・ブルーベリーゼリー@60円×719ヶ×1.08=46,591円・ハロウィンデザート@50円×390ヶ×1.08=21,000円・りんご@33円×390ヶ×1.08=13,899円 11月分197,731円・アゼロゼリー@57円×718ヶ×1.08=44,200円・みかん@52円×718ヶ×1.08=40,322円・ヨーグルト@46円×716ヶ×1.08=35,570円・ぶどうゼリー72ヶ=37,429円・ヨーグルト@52円×716ヶ×1.08=40,210円 12月～3月分:生徒数725人×@70円×4回程度×4ヶ月=812,000円 6業者町立小中学校児童生徒の保護者	R4.7.1	R5.3.31	3,528,103	3,423,000	①学校給食のメニューにおける提供品数 ②主食(ご飯、パン、麺)1種類・おかず3種類以上 ③月平均主食1種類、おかず3種類を提供	①保護者から徴収する給食費を値上げすることなく、これまでどおりの給食の栄養面を維持し提供することができた。 ②学校給食費の保護者負担軽減等に向けた取り組みを検討していく。	
39	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	総合体育館・公民館トイレ改修工事	生涯学習課	①施設の既設トイレが、流水の際に飛沫発生危険性が高い和式トイレのままとなっており、不特定多数の人間が利用することから、感染リスクが高く対応が必要であった。 ②特になし。	①公民館及び総合体育館の既設和式トイレを洋式化し、流水する際の汚水飛び散りを防ぐことで、新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げる。 ②工事請負費 ③中央公民館、中ホール3基2,013,000円、高田公民館1基684,200円、地区公民館6基4,304,300円、町民会館7基4,697,000円、総合体育館2基1,320,000円 ④地方公共団体	R4.10.4	R5.3.28	13,018,500	13,018,500	①公民館利用率 ②10%増 ③15%増 ④総合体育館利用者数 ⑤250人/月 ⑥2,829人/月	①既設和式トイレを洋式化できたことで、流水の際の飛沫防止に繋がり、コロナへの感染リスクが減少し安心してトイレを使用することができるようになった。 ②和式から洋式へと変えることで感染症リスクの軽減だけでなく、様々な人が利用しやすい施設となった。また、継続して飛沫防止等、安心してトイレが使用できるよう設備の修繕、更新を検討し対応する。
40	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	窓口手数料等キャッシュレス化事業	住民環境課	①各種証明書手数料など金銭の收受時における感染症拡大を防止する対策が必要となつた。 ②特になし。	①各種証明書手数料など金銭の收受において、非接触で対応のできるキャッシュレス決済の導入を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②需用費(消耗品費)、委託料、材料及び賃借料、備品購入費 ③自動釣銭機@861,000円×1台×1.1=947,100円、EZネットレジ@212,000円×1台×1.1=233,200円、@177,000円×1台×1.1=194,700円 ④地方公共団体	R4.10.18	R5.2.10	1,375,000	1,375,000	①キャッシュレス決済及び自動釣銭機利用率 ②キャッシュレス決済30%、自動釣銭機100% ③キャッシュレス決済0%、自動釣銭機100%	①各種証明書手数料の收受時において非接触のレジスター導入により、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。また、窓口事務の効率化にもなった。 ②新型コロナウイルス感染症に限らず、感染症予防対策を図るほか、事務の効率化としても見込める。また、町民への利便性の向上としても、キャッシュレス決済の利用について周知をしていく。
41	通常交付金	③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等	保育園等メール配信アプリ構築事業	子ども課	①感染症に関わる園からの連絡をスムーズに行い、保護者が情報を得やすい環境を整備する必要がある。 ②特になし。	①コロナ禍においても園からの情報発信力を高め、保護者が情報を得やすいアプリを整備する。 ②役員費、委託料、備品購入費、補助金 ③管理端末代 327,606円 メール配信アプリ構築 385,000円 ④地方公共団体、私立こども園・保育園	R4.10.7	R4.12.31	385,000	385,000	①保護者のアプリ利用率 ②90% ③99%	①アプリの導入により、園からの連絡がスムーズに行われ情報発信力が向上した。また、事務の効率化にもなった。 ②事務の効率化だけでなく、保護者の利便性も向上させていく。
42	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	感染予防衛生管理推進事業	消防署	①コロナ禍における社会機能維持者とされる消防職員の衛生管理を推進するとともに「救命の連鎖」に必要な住民への救命講習を安全に開催するため、対策備品を導入する。また、濃厚接触者と判定された場合の自宅待機期間を短縮し、早期復帰を図るため抗原検査キットを備蓄する。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費 ③抗原検査キット@1,078円×100回分=107,800円、自動うがい器@152,240円×3台=456,720円、殺菌ロウカー@367,400円×1台=367,400円、車両除染システム@262,900円×3台=788,700円、トランシーバー@11,770円×60台=706,200円、中継器@49,500円×2台=99,000円、心肺蘇生法訓練人形5体セット@132,000円×4セット=528,000円、講習用プロジェクト@236,500円×1台=236,500円、ガス衣類乾燥機@156,057円×1台=156,057円、電気衣類乾燥機@78,485円×2台=156,970円、空間除菌脱臭機@110,000円×3台=330,000円、次亜塩素酸タレット@3,960×10本=39,600円、抗原検査キット@1,320円×120回分=158,400円 ④地方公共団体	R4.9.16	R5.1.31	4,090,427	4,090,427	①庁舎開庁日数 ②365日堅持 ③年間救急等開催回数 20回 ④業務継続中 救急法等開催数 令和4年度45回/年間計	①予算的に困難であった衛生資器材の配備や職員装備品を個人対応とすることができ、また安全で効果的な心肺蘇生法等各種講習会ができ感染予防、安全衛生管理が徹底された。 ②5類移行後も導入資器材を効果的に活用し、職員間及び各種講習会での感染防止を徹底する。	

事業番号	交付金の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額(円)	交付金充当額(円)	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②5類移行後の方向性
43	通常交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	子ども園遊戯室空調更新事業	子ども課	①園児が密集しやすい遊戯室での感染拡大を防ぎ、業務の継続を図る必要がある。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、園児が密集しやすい遊戯室の除菌機能付きの空調を設置し、環境を整備することで、業務の継続を図る。 ②工事請負費 ③6,369,000円 ④地方公共団体	R4.8.26	R4.12.28	6,369,000	6,369,000	①施設開所日数 ②294日 ③294日	①施設的环境が整備され、感染リスクの削減が図れた。 ②5類移行後も、利用者に適切な衛生環境を提供できるよう施設の維持管理に努める。
44	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	医療機関等物価高騰対策支援事業	健康福祉課 保健センター	①原油価格・物価高騰の影響を受ける町内の医療機関、薬局、介護及び障害福祉サービス事業所を運営する法人等に対し、経済的負担を軽減し、質の高いサービス等を継続して提供できるよう支援を行う必要がある。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格・物価高騰の影響を受ける町内の医療機関、薬局、介護及び障害福祉サービス事業所を運営する法人等に対し、事業の継続に必要な不可欠な光熱費(電気・ガス・ガソリン料金)に対し、支援を実施する。 ②助成金 ③@80,000円×6か月×51事業所=24,480,000円 ④町内事業所	R4.12.13	R5.3.15	8,668,482	8,668,482	①事業活用事業者 ②45件 ③32件	①原油価格・物価高騰の影響を受ける町内の医療機関、薬局、介護及び障害福祉サービス事業所を運営する法人等に対し、光熱水費の高騰分を補助することで、各事業所の経済的負担を軽減することが出来た。 ②今後の情勢を見極めながら、必要に応じて支援方法について、検討していく。
45	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	大学生等支援事業	産業観光課	①エネルギー・食料品価格等の高騰により、大学生及びその保護者を支援する必要がある。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、岐阜県が行う子育て世帯負担軽減給付金給付事業の対象外となる大学生・専門学校生等に対して町独自で支援(地域商品券(電子版)の給付)を行い、学生全般を被扶養者に持つ世帯を支援する。 ②報償費、需用費、使用料及び賃借料 ③地域商品券(電子版)20,000円×500人=10,000,000円、チラシ印刷代107,800円 ④大学生等を扶養している者又は大学生等本人	R4.10.31	R5.3.9	10,107,800	10,107,800	①支援人数 ②500人 ③500人	①町内在住の大学生等に対して支援ができ、また、地域商品券を交付することで、域内消費活性化にも繋がった。 ②継続の予定なし
46	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	消費活性化支援事業	産業観光課	①エネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受けた、町内事業者を支援する必要がある。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、影響を受けた事業者を支援するため、養老Pay利用店が発行するクーポンによる割引額を補助し、地域経済の活性化を図る。 ②需用費、役務費、負担金補助及び交付金 ③ポスター・チラシ印刷代209,880円、チラシ等郵送料36,300円、大型店補助金500円×426回(1店舗)=213,000円、小規模事業所補助金500円×2,430回(51店舗)=1,215,000円 ④養老Pay利用店	R4.11.2	R5.3.15	2,155,680	1,675,000	①クーポン利用店舗数 ②67店舗 ③52店舗	①町内事業者に対して、クーポン事業に対する補助を行うことで、事業者支援及び経済の活性化に繋がった。 ②継続の予定なし
47	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	消費活性化マイナンバー普及支援事業	産業観光課	①エネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受けた、町民に対して、マイナンバーカード新規取得者等に対して支援する必要がある。 ②特になし。	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対して、地域商品券電子版をマイナビポイント第2弾とともに発行することで、より効果的に消費の支えを行う。 ②報償費、需用費、使用料及び賃借料 ③地域商品券電子版@5,000×3,700人=18,500,000円、チラシ印刷代264,000円 ④新規マイナンバーカード取得者	R4.11.1	R5.3.27	24,719,000	18,764,000	①地域商品券交付対象者数 ②1,000人 ③4,891人	①マイナンバーカード新規で取得(申請)した町民に対して支援ができ、また、地域商品券を交付することで、域内消費活性化にも繋がった。 ②継続の予定なし
48	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	飲食店事業継続支援事業	産業観光課	①エネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受けた、町内事業者を支援する必要がある。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、事業者が発行するクーポンによる割引額に対し補助し、地域経済の活性化を図る。 ②需用費、役務費、負担金補助及び交付金 ③ポスター・チラシ印刷代139,920円、チラシ等郵送料24,200円、飲食店等(仕出し屋、料亭、ケーキ店、飲食店)が行うテイクアウト商品を対象としたクーポン利用に対する補助金550,800円(4店舗) ④テイクアウト事業者	R4.11.2	R5.3.27	673,120	673,120	①補助対象店舗数 ②30店舗 ③4店舗	①町内事業者に対して、テイクアウト商品に対するクーポン事業に補助を行うことで、事業者支援及び経済の活性化に繋がった。 ②継続の予定なし
49	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第10弾)	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して県が協力金を支払い、町はその0.25/100を負担する事となった。 ②県からの要請	①新型コロナウイルス感染症拡大により岐阜県からの休業要請等に協力した事業者を支払われた協力金に対して養老町負担分を負担する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金1,572,750円 ④町内事業者	R4.4.1	R5.3.20	1,572,750	1,572,750	①協力金交付件数 ②50件 ③50件	①町職員が対象事業者に丁寧に説明することで営業時間短縮要請の趣旨に理解を得ることができ、多くの事業者から協力を得ることができた。 ②今後も県の要請に基づき対応していく。
50	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	保育対策総合支援事業費補助金	子ども課	①保育所等で感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な物品を購入する。 ②特になし。	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等で感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な物品を購入する。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費、負担金補助及び交付金 ③抗原検査キット177,100円、消毒液405,900円、除菌シート393,800円、その他衛生用品等774,000円、体温計32,670円、サーキュレーター 20,940円、掃除機157,200円、その他感染症対策備品738,390円 ④地方公共団体、私立子ども園・保育園	R4.4.27	R5.3.31	5,003,586	2,483,089	①施設開所日数 ②294日 ③294日	①施設的环境が整備され、感染リスクの削減が図れた。 ②5類移行後も、利用者に適切な衛生環境を提供できるよう施設の維持管理に努める。

事業番号	交付金の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算額（円）	交付金充当額（円）	成果目標 ①指標 ②目標値 ③実績値	効果及び方向性 ①効果 ②8 類移行後の方向性
51	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	プレミアム付商品券事業	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、事業者の売上げが大幅に減少しており、救済手段の確立が必要となったため。 ②養老町商工会からの要望	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、プレミアム付商品券を販売する。 ②委託料、負担金補助及び交付金 ③養老Payシステム利用料6,336千円、その他補助金48,067千円 うち本事業分31,548千円、No.16プレミアム付商品券事業分22,855千円 ④住民	R4.4.1	R5.3.31	30,704,154	30,704,154	①プレミアム商品券の販売金額に対する利用率 ②99%以上 ③94%	①プレミアム商品券（紙版、電子版）を販売し養老町内店舗での消費を促せた。 ②更なる地域経済の活性化に向け販売金額や方法など検討する。
52	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	プレミアム付商品券事業②	産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、事業者の売上げが大幅に減少しており、救済手段の確立が必要となったため。 ②養老町商工会からの要望	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者を支援するため、プレミアム付商品券を販売する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金35,940千円 ④住民	R5.3.17	R6.3.31	—	—	①プレミアム商品券の販売金額に対する利用率 ②99%以上 ③事業実施中	事業実施中